

はじめに

この財政状況の公表は、滝沢市財政状況の作成及び公表に関する条例（昭和 3 8 年滝沢村条例第 3 4 号。以下「条例」という。）の規定に基づき、市の財政の運営状況等を広く住民の方々にお知らせするため、毎年 5 月及び 1 1 月に実施しているものです。

公表する項目は、条例第 3 条の規定により、次のとおりとされています。また、公表する内容は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 3 0 日までの期間となっています。

- 1 収入及び支出の概況・・・・・・・・・・（資料 1・資料 2）
- 2 住民の負担の概況・・・・・・・・・・（資料 3）
- 3 財産、公債及び一時借入金の現在高・（資料 4・資料 5）
- 4 その他財政に関する事項
 - （1）財政の動向及び財政運営方針・・・・（資料 6）
 - （2）前年度の決算状況・・・・・・・・・・（資料 7）

1 収入及び支出の概況

（1）一般会計における予算措置状況（資料 1）

ア 令和 7 年度当初予算（令和 7 年 3 月 1 9 日可決）

令和 7 年度の一般会計の当初予算額は、2 2 2 億 5, 2 0 0 万円で、対前年度比 + 8. 5 %、1 7 億 5, 2 0 0 万円の増となっています。

（ア）令和 7 年度当初予算歳入について

歳入を款別に捉えると、増減の大きい款は次のとおりです。

第 1 2 款 地方交付税（5 0 億 8, 4 1 6 万 4 千円、対前年度比 + 1 1. 5 %、5 億 2, 4 6 4 万 1 千円増）

第 1 6 款 国庫支出金（5 1 億 1, 3 3 9 万 5 千円、対前年度比 + 2 8. 4 %、1 1 億 3, 1 9 8 万 4 千円増）

第 1 7 款 県支出金（1 9 億 8, 5 5 1 万 7 千円、対前年度比 + 7. 6 %、1 億 3, 9 8 1 万 1 千円増）

第 2 0 款 繰入金（7 億 2, 7 4 2 万 4 千円、対前年度比 △ 1 6. 3 %、1 億 4, 1 5 2 万 9 千円減）

第 2 2 款 諸収入（8 億 3, 8 8 1 万 8 千円、対前年度比 + 1 3. 8 %、1 億 1 4 1 万 3 千円増）

（イ）令和 7 年度当初予算歳出について

歳出の特徴を性質別に捉えると、増減の大きい項目は次のとおりです。

経常的経費については、全体として増となっています。（1 8 5 億 3 8 2 万 5 千円、対前年度比 + 8. 8 %、1 4 億 9, 9 6 3 万 7 千円増）

主な増額要因としては、人件費における給与改定等による給与費等（2 億 5 1 9 万 7 千円増）、物件費における標準準拠システム等導入事業（2 億 3, 2 9 2

万5千円増）、扶助費における子どものための教育・保育給付委託料（2億3,733万円増）、児童手当費（1億9,745万円増）等があります。

- ・人件費（32億72万円、対前年度比+10.6%、3億756万7千円増）
- ・扶助費（66億4,445万9千円、対前年度比+8.0%、4億9,336万2千円増）
- ・公債費（15億9,618万7千円、対前年度比+10.7%、1億5,440万1千円増）
- ・物件費（33億723万9千円、対前年度比+13.7%、3億9,970万7千円増）
- ・維持補修費（4億9,151万円、対前年度比+6.3%、2,917万6千円増）
- ・補助費等（32億6,371万円、対前年度比+3.7%、1億1,542万4千円増）

各特別会計への繰出金（11億8,938万3千円、対前年度比+0.4%、452万7千円増）については、次のようになっています。

- ・国民健康保険特別会計繰出金（3億4,295万4千円、対前年度比△3.3%、1,169万円減）
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（1億5,152万5千円、対前年度比+6.7%、953万6千円増）
- ・介護保険特別会計繰出金（6億9,140万2千円、対前年度比+0.9%、608万1千円増）
- ・介護保険介護サービス事業特別会計繰出金（350万2千円、対前年度比+20.7%、60万円増）

投資的経費については、水田農業対策事業、児童福祉施設整備事業の増等により、投資的経費全体として増額（18億3,603万円、対前年度比+15.5%、2億4,646万2千円増）となっています。

- ・普通建設（補助）事業費（12億9,099万円、対前年度比71.5%、5億3,838万3千円増）
 - 水田農業対策事業：補助金（3億9998万円増）
 - 児童福祉施設整備事業：補助金（2億2,062万2千円増）
 - 国道4号交差点接続部整備事業：工事請負費（1億1,740万円増）
- ・普通建設（単独）事業費（5億4,504万円、対前年度比△34.9%、2億9,192万1千円減）
 - 庁舎等改修事業：工事請負費（2億2,793万4千円減）

イ 6月補正（第1号補正）の主な内容（令和7年6月20日可決） 総額 2億1,805万7千円

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1億7,907万6千円）

歳出 令和7年度滝沢市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業（1億7,907万6千円）、予防接種・感染症対策事業（2,428万1千円）等

ウ 8月補正（第2号補正）の主な内容（令和7年8月6日可決）総額 3,016万4千円

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（2,303万1千円）

歳出 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（3,016万4千円）

エ 9月補正（第3号補正）の主な内容（令和7年9月26日可決）総額 5億9,591万5千円

歳入 地方特例交付金（△379万8千円）、普通交付税（△8,102万5千円）、繰越金（5億6,376万2千円）等

歳出 国庫・県補助金の過年度精算に係る補正（5,662万2千円）、テレビ難視聴地域解消事業（4,842万2千円）等

オ 9月補正（第4号補正）の主な内容（令和7年9月26日可決）総額 3,195万3千円）

歳入 農林水産業施設災害復旧費負担金（450万円）

歳出 農地災害復旧事業（1,535万3千円）、河川維持管理事業（910万円）、市道等維持管理事業（430万円）等

（2）特別会計における予算措置状況（資料1）

本市の特別会計は、4会計です。当初予算及び補正予算の状況は、資料1のとおりです。

（3）収入・支出の状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）（資料2）

収入・支出の状況は、資料2のとおりです。

2 住民の負担の概況（資料3）

住民の負担の概況は、資料3のとおりです。資料3は、次の項目について掲載しています。

- （1）税金（市民税（個人分・法人分）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税）
- （2）各種施設使用料
- （3）各種手数料

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（資料4・資料5）

土地・建物に関する市有財産の増減高及び公債の現在高は、資料4及び資料5のとおりです。なお、一時借入金は、ありません。

4 その他財政に関する事項（資料6・資料7）

その他財政に関する事項は、次のとおりです。

- （1） 財政の動向及び財政運営方針・・・資料6
- （2） 前年度の決算状況・・・資料7

(資料1)

収入・支出の状況

(単位：千円)

議決（専決） 年月日 会 計 名	R7. 3. 19	R7. 6. 20	R7. 8. 6	R7. 9. 26	R7. 9. 26	現 計	前年同期額	比較（％）
一 般 会 計	当初予算 22,252,000	1号補正 218,057	2号補正 30,164	3号補正 595,915	4号補正 31,953	23,128,089	21,934,489	5.4 %
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	当初予算 4,503,295	1号補正 △ 858		2号補正 85,297		4,587,734	4,528,293	1.3 %
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	当初予算 637,887			1号補正 5,086		642,973	584,400	10.0 %
介 護 保 険 特 別 会 計	当初予算 4,522,978	1号補正 399		2号補正 74,672		4,598,049	4,478,206	2.7 %
介 護 保 険 介 護 サービス 事 業 特 別 会 計	当初予算 6,657			1号補正 306		6,963	7,056	△ 1.3 %
合 計	31,922,817	217,598	30,164	761,276	31,953	32,963,808	31,532,444	4.5 %

(資料２)

収入・支出の状況

１ 収 入（令和７年４月１日～令和７年９月３０日）

（単位：千円）

科	目	現年予算（当初）	繰越予算	事故繰越	逡次繰越	予算現額	今期収入額	総収入額
１	市 税	5,607,309				5,607,309	2,999,720	2,999,720
２	地方譲与税	214,994				214,994	62,786	62,786
３	利子割交付金	10,072				10,072	3,910	3,910
４	配当割交付金	17,956				17,956	4,192	4,192
５	株式等譲渡所得割交付金	20,675				20,675	0	0
６	法人事業税交付金	65,056				65,056	33,835	33,835
７	地方消費税交付金	1,340,091				1,340,091	853,581	853,581
８	ゴルフ場利用税交付金	4,884				4,884	1,534	1,534
９	環境性能割交付金	13,761				13,761	4,984	4,984
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,555				20,555	0	0
11	地方特例交付金	72,446				72,446	72,446	72,446
12	地方交付税	5,003,139				5,003,139	3,461,105	3,461,105
13	交通安全対策特別交付金	5,274				5,274	2,458	2,458
14	分担金及び負担金	76,771				76,771	27,592	27,592
15	使用料及び手数料	141,340				141,340	75,629	75,629
16	国庫支出金	5,318,134	470,671		2,185	5,790,990	1,564,974	1,564,974
17	県支出金	1,968,116				1,968,116	137,079	137,079
18	財産収入	25,323				25,323	16,295	16,295
19	寄附金	114,068				114,068	33,112	33,112
20	繰入金	837,732				837,732	7,465	7,465
21	繰越金	713,762	152,091		100	865,953	865,954	865,954
22	諸収入	958,631	28,000			986,631	187,240	187,240
23	市 債	578,000	296,500			874,500	0	0
計		23,128,089	947,262	0	2,285	24,077,636	10,415,891	10,415,891

※前年度繰越分を含む。

(資料2)

収入・支出の状況

2 支 出 (令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(単位：千円)

科 目	予算現額	今期支出額	総支出額
1 議会費	196,514	98,597	98,597
2 総務費	2,861,936	805,452	805,452
3 民生費	10,356,401	4,287,689	4,287,689
4 衛生費	2,151,469	895,665	895,665
5 労働費	28,822	19,994	19,994
6 農林水産業費	1,043,003	209,916	209,916
7 商工費	623,103	274,056	274,056
8 土木費	2,190,207	746,655	746,655
9 消防費	794,956	439,638	439,638
10 教育費	2,201,580	839,289	839,289
11 災害復旧費	23,457	5,930	5,930
12 公債費	1,596,187	735,665	735,665
13 諸支出金	1	0	0
14 予備費	10,000	0	0
計	24,077,636	9,358,546	9,358,546

※前年度繰越分を含む。

(資料3)

住民の負担の概況 (市税の内訳及び市が徴収する各種手数料・使用料)

令和7年4月1日～令和7年9月30日

(単位：千円)

	予算額	前期収入額			後期収入額			総収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	小計	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税（個人分）	2,526,382	945,902	8,524	954,426	0	0	0	945,902	8,524	954,426
市民税（法人分）	242,550	154,273	250	154,523	0	0	0	154,273	250	154,523
固定資産税	2,257,746	1,520,193	6,728	1,526,921	0	0	0	1,520,193	6,728	1,526,921
軽自動車税	210,199	201,076	626	201,702	0	0	0	201,076	626	201,702
たばこ税	370,432	162,148	0	162,148	0	0	0	162,148	0	162,148
合計	5,607,309	2,983,592	16,128	2,999,720	0	0	0	2,983,592	16,128	2,999,720

(単位：千円)

主な各種施設使用料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
交通広場	99	81	0	81
巣子駅複合交通施設	1,264	1,263	0	1,263
小岩井駅複合交通施設	0	73	0	73
北部コミュニティセンター	1,050	418	0	418
滝沢市地区コミュニティセンター	155	69	0	69
葉の木沢山活動センター	1,050	445	0	445
滝沢ふるさと交流館	3,089	1,435	0	1,435
市民福祉センター	360	125	0	125
相の沢牧野	44,298	17,628	0	17,628
滝沢市多目的研修センター	2,000	604	0	604
滝沢市IPUイノベーションセンター	33,968	19,547	0	19,547
滝沢総合公園テニスコート	1,000	512	0	512
滝沢総合公園体育館	6,300	2,019	0	2,019
滝沢総合公園野球場	600	247	0	247
滝沢総合公園陸上競技場	550	176	0	176
埋蔵文化財センター	50	37	0	37
滝沢市営小岩井運動場	70	32	0	32
滝沢市営大釜運動場	350	147	0	147
滝沢第二中学校照明施設	70	0	0	0
滝沢南中学校照明施設	4	22	0	22
滝沢市東部体育館	3,650	1,103	0	1,103
滝沢勤労者体育センター	1,100	4,411	0	4,411
滝沢市東部テニスコート	80	28	0	28

(単位：千円)

主な各種手数料	予算額	前期収入額	後期収入額	総収入額
督促手数料	150	94	0	94
保育所保育料督促手数料	1	1	0	1
事務取扱手数料	2,932	1,876	0	1,876
印鑑証明手数料	4,050	1,885	0	1,885
戸籍手数料	11,051	5,655	0	5,655
臨時運行許可事務手数料	731	448	0	448
犬の登録手数料	52	37	0	37
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,511	1,205	0	1,205

(注)

前期収入額 令和7年4月1日～令和7年9月30日

後期収入額 令和7年10月1日～令和8年3月31日※

総収入額 令和7年4月1日～令和8年3月31日※

※ 令和8年3月31日までに収入された金額

(資料4)

公債費及び一時借入金の現在高

令和7年9月30日現在
(単位：千円)

借入先		令和6年度 後期末残高	令和7年度 前期償還額	令和7年度 前期借入額	令和7年度 前期末残高
1	政府資金	7,936,521	395,864	0	7,540,657
内 訳	(1) 財政融資資金	7,928,995	392,740	0	7,536,255
	(2) 郵便貯金	0	0	0	0
	(3) 簡易保険局	7,526	3,124	0	4,402
2	地方公共団体金融機構	5,718,804	177,857	0	5,540,947
3	国の予算貸付・政府関係 機関貸付(公営公庫を除く)	171,568	21,948	0	149,620
4	市中銀行	1,652,783	46,259	0	1,606,524
5	その他の金融機関	753,015	47,084	0	705,931
6	保険会社等	0	0	0	0
7	交付公債	0	0	0	0
8	市場公募債	0	0	0	0
9	共済等	18,925	6,063	0	12,862
10	外国債	0	0	0	0
11	その他(岩手県)	53,347	0	0	53,347
合 計		16,304,963	695,075	0	15,609,888

(資料5)

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

令和7年度
(前期)

(ア) 総括

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末 現 在 高			前 年 度 末 現 在 高			前 年 度 末 現 在 高		
本 庁 舎		24,083 m ²	0 m ²	24,083 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 、 消 防 施 設	17,782 m ²	0 m ²	17,782 m ²	2,000 m ²	0 m ²	2,000 m ²	854 m ²	0 m ²	854 m ²	2,854 m ²	0 m ²	2,854 m ²
	そ の 他 の 施 設	119,345 m ²	0 m ²	119,345 m ²	795 m ²	0 m ²	795 m ²	3,669 m ²	0 m ²	3,669 m ²	4,464 m ²	0 m ²	4,464 m ²
公 共 用 産 公 財	学 校	436,123 m ²	0 m ²	436,123 m ²	1,497 m ²	0 m ²	1,497 m ²	74,288 m ²	0 m ²	74,288 m ²	75,785 m ²	0 m ²	75,785 m ²
	公 民 館	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	公 営 住 宅	4,396 m ²	0 m ²	4,396 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²
	公 園	381,360 m ²	0 m ²	381,360 m ²	140 m ²	0 m ²	140 m ²	76 m ²	0 m ²	76 m ²	216 m ²	0 m ²	216 m ²
	そ の 他 の 施 設	11,112,782 m ²	0 m ²	11,112,782 m ²	9,552 m ²	0 m ²	9,552 m ²	27,487 m ²	0 m ²	27,487 m ²	37,039 m ²	0 m ²	37,039 m ²
山 林		6,970,524 m ²	0 m ²	6,970,524 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他		2,936,810 m ²	△ 49 m ²	2,936,761 m ²	9,944 m ²	0 m ²	9,944 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	0 m ²	18,046 m ²
合 計		22,003,205 m ²	△ 49 m ²	22,003,156 m ²	24,468 m ²	0 m ²	24,468 m ²	121,723 m ²	0 m ²	121,723 m ²	146,191 m ²	0 m ²	146,191 m ²

(資料5)

(イ) 行政財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎		24,083 m ²	0 m ²	24,083 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²	7,247 m ²	0 m ²	7,247 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 、 消 防 施 設	17,782 m ²	0 m ²	17,782 m ²	2,000 m ²	0 m ²	2,000 m ²	854 m ²	0 m ²	854 m ²	2,854 m ²	0 m ²	2,854 m ²
	そ の 他 の 施 設	119,345 m ²	0 m ²	119,345 m ²	795 m ²	0 m ²	795 m ²	3,669 m ²	0 m ²	3,669 m ²	4,464 m ²	0 m ²	4,464 m ²
公 共 用 産 公 財	学 校	436,123 m ²	0 m ²	436,123 m ²	1,497 m ²	0 m ²	1,497 m ²	74,288 m ²	0 m ²	74,288 m ²	75,785 m ²	0 m ²	75,785 m ²
	公 民 館	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	公 営 住 宅	4,396 m ²	0 m ²	4,396 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	540 m ²	0 m ²	540 m ²
	公 園	381,360 m ²	0 m ²	381,360 m ²	140 m ²	0 m ²	140 m ²	76 m ²	0 m ²	76 m ²	216 m ²	0 m ²	216 m ²
	そ の 他 の 施 設	11,112,782 m ²	0 m ²	11,112,782 m ²	9,552 m ²	0 m ²	9,552 m ²	27,487 m ²	0 m ²	27,487 m ²	37,039 m ²	0 m ²	37,039 m ²
山 林		786,300 m ²	0 m ²	786,300 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他		0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
合 計		12,882,171 m ²	0 m ²	12,882,171 m ²	14,524 m ²	0 m ²	14,524 m ²	113,621 m ²	0 m ²	113,621 m ²	128,145 m ²	0 m ²	128,145 m ²

(ウ) 普通財産

区 分		土 地			建 物								
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	木 造(延面積)			非 木 造(延面積)			延 面 積 計		
					前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林		6,184,224 m ²	0 m ²	6,184,224 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
そ の 他		2,936,810 m ²	△ 49 m ²	2,936,761 m ²	9,944 m ²	0 m ²	9,944 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	0 m ²	18,046 m ²
合 計		9,121,034 m ²	△ 49 m ²	9,120,985 m ²	9,944 m ²	0 m ²	9,944 m ²	8,102 m ²	0 m ²	8,102 m ²	18,046 m ²	0 m ²	18,046 m ²

(資料 6)

財政の動向及び財政運営方針

国においては、物価上昇が続く中で持続的な賃上げを通じた成長型経済への転換を進める一方、地方創生の推進や社会保障制度の見直しを通じて、経済の安定と国民生活の向上を両立させる政策を展開しており、特に人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域の活力を維持・向上されるための施策が求められています。

本市においては、令和 8 年度は前期基本計画 4 年間の 3 年目にあたり、具体的な成果を市民の皆様に実感していただけるような取り組みを進める重要な年になり、「令和 8 年度市政経営に係る市長方針」に基づき、市政経営を着実に進めていく必要があります。

本市の財政について、歳入においては、市税が堅調に推移しているものの、今後の経済情勢には不確実性が伴うため、大幅な伸びは見込みにくい状況です。一方、歳出では、社会保障関係経費の増加に加え、労務単価や資材価格の高騰への対応が求められており、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況において、中期財政見通しでは令和 8 年度に 6 億円の歳出超過と推計しているところではありますが、先般実施した事務事業ローリングにより、事業費のさらなる増加が明らかとなり、歳入の確保及び徹底した歳出の見直しが不可欠となっています。持続可能な財政運営を実現するため、全庁的な視点での取り組みが求められています。

(令和 7 年 10 月 29 日付け「令和 8 年度予算編成方針について」から抜粋)

(資料7)

令和6年度財政状況 (決算カード)			岩手県	コード番号	032166	市町村類型	Ⅱ－3			
				ふりがな	たきざわし	6年度交付税	Ⅰ－3			
				市町村名	滝沢市	種地区分				
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	2年	55,579 人	km ²	1km ² 当 人	26,837	区 分		1 次	2 次	3 次
	27年	55,463 人	182.46	304.6						
	増減率	0.2 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	2年	1,336 人	6,075 人	20,592 人
住基人口	7.3.31	54,086 人					国勢調査	4.8 %	21.7 %	73.5 %
	6.3.31	54,650 人					27年	1,399 人	6,100 人	19,792 人
	増減率	△ 1.0 %				国勢調査	5.1 %	22.4 %	72.5 %	
区 分		令和6年度 千円	令和5年度 千円	区 分		6年度末残高 千円		指 定 団 体 等 の 状 況		
1 歳入総額 A		23,747,870	22,768,119	財 政 調 整 基 金		2,127,001		1 過疎		
2 歳出総額 B		22,881,916	21,754,537	減 債 基 金		982,959		2 農工		
3 歳入歳出差引額 C (A-B)		865,954	1,013,582	その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設		-		3 山村振興	
4 繰越すべき財源 D		180,191	455,155		2 国際化推進		-		④ 低開発	
5 実質収支 E (C-D)		685,763	558,427		3 地域基盤		1,006,087		5 人口急増	
6 単年度収支 F		127,336	△ 90,372		4 社会福祉		-		6 特定農山村	
7 積立金 G		427,457	716,047		5 保健医療		-		事務の共同処理状況	
8 繰上償還金 H		-	-		6 環境保全		10,745		① ごみ 7 結核予防	
9 積立金取崩し額 I		779,434	416,438		7 産業の振興		54,182		② し尿 ⑧ 消防救急	
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)		△ 224,641	209,237		8 教育・文化		-		3 火葬場 9 職業訓練	
					9 その他		63,428		4 道路 10 山林	
					計		1,134,442		5 伝染病 ⑪ 介護保険	
債務負担行為7年度以降支出予定額	物件取得	-		土地開発基金	現金	-		6 知的障害者施設 ⑫ その他		
	損失補償等	-				土地	-		[後期高齢]	
	その他	1,163,745								
	計 ※	1,163,745			※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲					
一般職員等					特別職員等					
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和6年4月1日現在の状況)			
一般職員		298	93,790,900	314,735	市町村長	平成16年1月1日	773,000			
うち技能労務職員		27	8,792,200	325,637	副市長	平成16年1月1日	634,000			
教育公務員		-	-	-	区 長	-	-			
消防職員		-	-	-	教 育 長	平成16年1月1日	594,000			
臨時職員		-	-	-	議 会 議 長	平成27年7月31日	411,000			
合 計		298	93,790,900	314,735	副 議 長	平成27年7月31日	352,000			
			[平均額]	[平均額]	議 員	平成27年7月31日	329,000			
国保会計の状況	収 支 額		85,299 千円		公営企業等の状況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額		341,623 千円			上 水 道 事 業	有	200,893	36,371	21
	加 入 世 帯 数		6,048 世帯			公 共 下 水 道 事 業	有	128,654	263,961	5
	被 保 険 者 数		8,999 人			-	-	-	-	-
	一世帯当たりの 保険税徴収額		137,549 円			-	-	-	-	-
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額		92,443 円			-	-	-	-	-
	被保険者一人 当たりの費用		434,821 円			-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-

※決算書数値と決算統計数値との間に誤差が生じているが、これは決算統計要領に基づき後期高齢広域連合派遣職員分、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健診分をそれぞれ普通会計と後期高齢広域連合との間で加減調整したために生じたものである。

(資料7)

令和6年度財政状況				市町村名		滝沢市			類型	Ⅱ－3		
歳入					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	4年度 %	5年度 %	6年度 %	4年度 %	5年度 %	6年度 %		
地方税		5,493,496	5,493,496	44.5	24.6	24.7	23.1	2.2	△ 0.3	△ 2.2		
地方譲与税		211,561	211,561	1.7	0.9	0.9	0.9	1.3	0.8	1.9		
利子割・コ'ルフ場交付金		6,837	6,837	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 15.1	△ 5.3	△ 5.3		
地方消費税交付金		1,365,213	1,365,213	11.1	5.7	5.7	5.8	6.3	△ 0.1	4.8		
配当割交付金		25,282	25,282	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 16.9	14.2	43.8		
株式等譲渡所得割交付金		34,683	34,683	0.3	0.1	0.1	0.1	△ 45.9	76.8	67.8		
自動車・軽油交付金				0.0	0.0	0.0	0.0	441.2	449.5	△ 100.0		
自動車税環境性能割交付金		12,686	12,686	0.1	0.1	0.1	0.1	16.4	15.3	3.8		
法人事業税交付金		68,747	68,747	0.6	0.2	0.3	0.3	26.5	13.0	11.1		
地方特例交付金等		339,032	339,032	2.7	0.3	0.4	1.4	△ 28.9	10.5	283.5		
地方交付税		5,199,054	4,746,967	38.4	20.3	20.9	21.9	3.7	2.4	9.0		
内訳	普通	4,746,967	4,746,967	38.4	18.3	19.1	20.0	5.8	3.8	9.3		
	特別	449,940	－	－	2.0	1.9	1.9	△ 9.7	△ 9.3	6.4		
	震災復興特別	2,147	－	－	0.0	0.0	0.0	△ 67.5	△ 11.7	△ 56.1		
交通安全対策交付金		5,101	5,101	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.1	△ 11.6	△ 13.3		
分担金・負担金		81,515	－	－	0.6	0.4	0.3	△ 0.3	△ 33.1	△ 9.6		
使用料		119,150	11,669	0.1	0.5	0.5	0.5	3.0	0.0	0.0		
手数料		22,856	1	－	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	△ 4.1	0.7		
国庫支出金		4,713,111	－	－	23.8	23.4	19.9	△ 16.0	△ 2.4	△ 11.4		
国有提供施設交付金		20,555	20,555	0.2	0.1	0.1	0.1	8.1	7.5	1.1		
県支出金		2,126,019	－	－	8.7	10.1	9.0	15.2	15.7	△ 8.0		
財産収入		24,501	102	0.0	0.2	0.1	0.1	73.4	△ 44.3	1.3		
寄附金		79,379	－	－	0.3	0.4	0.3	44.6	39.1	△ 22.5		
繰入金		1,330,734	－	－	4.1	3.1	5.6	145.7	△ 24.5	86.2		
繰越金		1,013,582	－	－	4.0	3.3	4.3	58.1	△ 17.7	36.1		
諸収入		651,467	4,452	0.0	2.2	2.2	2.7	3.4	△ 3.3	31.4		
地方債		803,309	－	－	3.1	3.0	3.4	△ 33.0	△ 1.8	16.5		
合計		23,747,870	12,346,384	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 0.6	4.3		
市町村税					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	4年度 %	5年度 %	6年度 %	4年度 %	5年度 %	6年度 %		
市町村民税		個人分	2,352,486	2,534,833	－	44.4	44.8	42.8	△ 0.1	0.4	△ 6.5	
		法人分	299,891	223,601	－	5.1	4.2	5.5	6.7	△ 12.6	27.9	
固定資産税		2,256,206	2,293,159	－	40.2	40.6	41.1	2.8	3.7	△ 1.1		
内訳	土地	732,050	731,220	－	12.8	12.9	13.3	1.6	2.1	1.3		
	家屋	1,025,732	1,046,273	－	18.1	18.6	18.7	4.6	7.3	△ 2.0		
	償却資産	490,159	507,401	－	9.1	9.0	8.9	1.2	△ 0.9	△ 2.8		
	市町村交付金	8,265	8,265	－	0.2	0.2	0.2	△ 4.2	△ 7.1	△ 6.3		
軽自動車税		205,305	207,829	－	3.5	3.6	3.7	8.5	10.2	2.5		
市町村たばこ税		379,608	380,475	－	6.8	6.8	6.9	7.6	7.8	△ 1.1		
鉱産税		－	－	－	－	－	－	－	－	－		
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－	－	－	－		
法定外普通税		－	－	－	－	－	－	－	－	－		
目的税	入湯税	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	都市計画税	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－		
合計		5,493,496	5,639,897	－	100.0	100.0	100.0	2.2	1.9	△ 2.2		
適用税率の状況						徴収率						
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	法人分	均等割	1 50千円 4 150千円 7 410千円 2 120千円 5 160千円 8 1,750千円 3 130千円 6 400千円 9 3,000千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
							市町村民税	98.9	32.7	97.7		
		所得割	6.0/100	法人分	法人税割	8.4/100	純固定資産税	99.4	27.6	98.6		
					純固定資産税	1.4/100	合計	99.2	31.0	98.1		

(資料7)

令和6年度財政状況			市町村名		滝沢市			類型	Ⅱ－3		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	4 年 度 %	5 年 度 %	6 年 度 %	4 年 度 %	5 年 度 %	6 年 度 %
人 件 費		2,859,838	2,708,066	2,440,668	19.7	11.6	11.9	12.5	△ 0.2	0.7	10.8
うち職員給		1,781,180	1,725,295	1,698,686	13.7	7.1	7.4	7.8	2.1	2.0	11.0
扶 助 費		6,938,381	2,464,078	1,793,422	14.5	29.0	29.5	30.3	△ 8.5	△ 0.1	8.2
公 債 費		1,442,569	1,442,569	1,442,569	11.6	6.7	6.7	6.3	6.1	△ 1.3	△ 1.6
内訳	元 利 償 還 金	1,442,321	1,442,321	1,442,321	11.6	6.7	6.7	6.3	6.1	△ 1.3	△ 12.4
	一 時 借 入 金 利	248	248	248	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	8,166.7
小 計		11,240,788	6,614,713	5,676,659	45.8	47.3	48.1	49.1	△ 4.7	△ 0.1	7.5
物 件 費		2,661,386	1,964,294	1,406,234	11.3	13.0	12.4	11.6	3.9	△ 6.5	△ 1.6
維 持 補 修 費		541,577	477,971	394,835	3.2	2.3	2.0	2.4	9.4	△ 15.2	24.6
補 助 費 等		3,561,558	2,809,551	2,353,629	19.0	16.3	17.5	15.5	16.3	5.8	△ 6.7
うち一部事務組合負担金		1,835,387	1,835,387	1,834,581	14.8	7.8	8.3	8.0	7.7	3.5	2.2
積 立 金		797,738	714,879	－	－	6.0	4.6	3.5	△ 9.5	△ 24.6	△ 20.1
投資及び出資金・貸付金		130,016	31,016	－	－	0.6	0.6	0.6	0.4	△ 2.6	△ 2.7
繰 出 金		1,661,892	1,343,162	1,230,610	9.9	7.2	7.7	7.3	4.2	3.7	△ 0.2
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	0.0
小 計		9,354,167	7,340,873	5,385,308	43.4	45.4	44.8	40.9	6.2	△ 3.2	△ 4.1
投 資 的 経 費		2,286,961	532,125	(減収(特)・臨財含) ・經常経費充当の 一般財源	↑	7.3	7.1	10.0	19.2	△ 4.9	48.4
うち人件費		121,930	119,292			0.3	0.4	0.5	△ 29.9	2.8	56.0
内訳	普 通 建 設 事 業	2,261,503	527,766	11,061,967	千円	7.3	7.1	10.0	18.0	△ 5.2	48.7
	補 助 事 業	1,090,280	63,511	・歳入一般財源		4.8	4.2	4.8	15.0	△ 13.5	19.0
	単 独 事 業	1,171,223	464,255	15,353,665	千円	2.4	2.8	5.1	24.2	10.9	93.8
	災 害 復 旧 事 業	25,458	4,359	・經常一般財源 総額(歳入)		0.1	0.1	0.1	0.0	24.9	23.8
	失 業 対 策 事 業	－	－	12,346,384	千円 (減収(特)・臨財を加算)	－	－	－	－	－	－
合 計		22,881,916	14,487,711	12,395,993	千円	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 1.9	5.2
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円	4 年 度 %	5 年 度 %	6 年 度 %	4 年 度 %	5 年 度 %	6 年 度 %	
議 会 費		164,543	164,543	－	0.7	0.8	0.7	0.1	14.5	△ 7.1	
総 務 費		2,978,029	2,354,608	341,565	14.6	13.1	13.0	△ 2.3	△ 12.1	4.7	
民 生 費		9,805,258	4,574,262	16,948	43.0	42.0	42.8	0.1	△ 4.2	7.2	
衛 生 費		2,000,613	1,844,656	45,659	10.4	9.9	8.7	△ 0.2	△ 6.6	△ 6.7	
労 働 費		35,982	30,982	240	0.1	0.1	0.2	△ 1.4	4.0	17.4	
農 林 水 産 業 費		813,235	246,506	202,714	2.6	4.5	3.6	35.3	68.3	△ 16.9	
商 工 費		473,799	250,053	2,585	1.7	1.6	2.1	0.8	△ 5.8	35.0	
土 木 費		2,185,477	1,209,399	1,129,185	9.7	9.7	9.6	25.9	△ 2.2	4.1	
消 防 費		782,512	751,359	33,316	3.0	3.2	3.4	△ 2.2	1.7	13.8	
教 育 費		2,174,441	1,614,415	489,291	7.4	8.3	9.5	△ 14.9	10.9	20.2	
災 害 復 旧 費		25,458	4,359	－	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	23.8	
公 債 費		1,442,569	1,442,569	－	6.7	6.7	6.3	6.1	△ 1.3	△ 1.6	
諸 支 出 金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計		22,881,916	14,487,711	2,261,503	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 1.9	5.2	

(資料7)

令和6年度財政状況		市町村名		滝沢市	類型	Ⅱ－3	
年度 区分	4年度	5年度	6年度	年度 区分	4年度	5年度	6年度
実質収支比率	5.6	4.7	5.6	交付税種地区分	I－3	I－3	I－3
一般財源比率	52.3	53.2	53.7	財政調整基金現在高	千円 2,179,369	千円 2,478,978	千円 2,127,001
普通建設事業費のうち一般財源等比率	29.3	25.9	23.3	減債基金現在高	1,082,703	1,032,727	982,959
地方債比率	27.7	36.2	31.4	債務負担行為支出予定額	1,810,553	1,861,937	1,163,745
公債費比率	5.6	5.3	5.5	基準財政需要額	9,930,662	10,245,296	10,684,478
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	5.6	5.3	5.5	災害復旧等に係る基準財政需要額	894,309	887,420	820,391
公債費負担比率	9.8	9.9	9.4	基準財政収入額	5,746,968	5,919,153	5,937,511
起債制限比率	4.6	4.7	4.9	標準財政規模	11,507,546	11,771,698	12,147,258
債務負担比率	5.2	4.2	4.1	財政力指数(3ヶ年平均)	0.59	0.58	0.57
債務負担行為比率	13.4	13.7	8.8	積立金現在高	4,452,546	4,760,580	4,244,402
積立金現在高比率	38.7	40.4	34.9	債務負担行為額	3,675,861	4,315,799	3,255,909
自主財源比率	36.6	34.8	37.1	実質公債費比率	6.2	6.1	6.2
経常一般財源比率	100.4	99.6	101.6	地方債現在高	17,596,529	16,881,068	16,304,963
経常収支比率	(89.7) 88.1	(89.7) 89.0	(89.6) 89.2	内 政 府 資 金	9,067,686	8,445,730	7,936,521
				県 貸 付 金	81,712	68,380	53,347
地方債現在高比率	146.6	139.1	127.6	そ の 他	8,447,131	8,366,958	8,315,095
				国保会計財政調整基金現在高	785,334	788,898	844,114
公債費の標準財政規模に対する割合	12.9	12.5	11.9				

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率 } = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率 } = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率 } = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 } = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率 } = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率 } = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率 } = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率 } = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 経常収支比率 } = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率 } = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率 } = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

(資料7)

令和6年度決算統計 各種財政指標算出表

○ 実質収支比率	=	$\frac{\text{実質収支(02表)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{685,763}{12,147,258}$	=	5.645	5.6	5.65
○ 一般財源比率	=	$\frac{\text{一般財源(05表01～13行(03列+05列))}}{\text{歳入総額(05表33行01列)}}$	$\frac{12,756,591}{23,747,870}$	=	53.717	53.7	53.72
○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率	=	$\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)(13表12行11列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{527,766}{2,261,503}$	=	23.337	23.3	23.34
○ 地方債比率	=	$\frac{\text{地方債充当額(13表12行10列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{710,600}{2,261,503}$	=	31.422	31.4	31.42
○ 公債費負担比率	=	$\frac{\text{公債費充当一般財源(13表32行11列)}}{\text{一般財源総額(歳入一般財源)(05表33行(03列+05列))}}$	$\frac{1,442,569}{15,353,665}$	=	9.396	9.4	9.40
○ 債務負担比率	=	$\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \uparrow (\text{実質公債費比率算出根拠による})$	$\frac{461,775}{12,147,258 - 820,391}$	=	4.077	4.1	4.08
○ 債務負担行為比率	=	$\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}}$	$\frac{999,212}{12,147,258 - 820,391}$	=	8.822	8.8	8.82
○ 積立金現在高比率	=	$\frac{\text{積立金現在高(29表06行04列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{4,244,402}{12,147,258}$	=	34.941	34.9	34.94
○ 自主財源比率	=	$\frac{\text{自主財源(04表より計算)}}{\text{歳入総額(05表33行01列)}}$	$\frac{8,816,680}{23,747,870}$	=	37.126	37.1	37.13
○ 経常一般財源比率	=	$\frac{\text{経常一般財源収入額(05表33行05列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{12,346,384}{12,147,258}$	=	101.639	101.6	101.64
○ 地方債現在高比率	=	$\frac{\text{地方債現在高(33表)}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)(13表41行11列)}}$	$\frac{16,304,963}{12,782,247}$	=	127.559	127.6	127.56
○ 公債費の標準財政規模に対する割	=	$\frac{\text{公債費(13表32行01列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{1,442,569}{12,147,258}$	=	11.876	11.9	11.88
○ 国県支出金比率	=	$\frac{\text{国庫支出金(13表12行02列) + 県支出金充当額(13表12行03列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{558,465 + 33,400}{2,261,503}$	=	26.171	26.2	26.17
その他							
○ 公債費比率(債務含む)	=	$\frac{35\text{表(アーオ)}※ + 37\text{表05行16列(公債費に準ずる債務負担行為)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{622,178 + 0}{11,326,867}$	=	5.493	5.5	5.49
○ 公債費比率	=	$\frac{35\text{表(アーオ)}※}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 100$	$\frac{622,178}{11,326,867}$	=	5.493	5.5	5.49

※公債費充当一般財源(繰上償還額及び転貸債償還額に係る分を除く)－災害復旧費等に係る基準財政需要額

滝沢市決算状況・各種比率														(単位:千円、%)	
区 分		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	増減	増減率	
(1)	実質収支		344,110	304,669	289,998	351,319	431,846	533,188	755,429	648,799	558,427	685,763	127,336	22.8 %	
	※旧標準財政規模		9,589,470	9,732,044	9,913,766	9,893,627	10,132,989	10,419,251	10,994,477	11,288,551	11,671,729	12,097,649	425,920	3.6 %	
	臨時財政対策債		738,353	599,814	631,839	667,330	537,380	548,214	703,032	218,995	99,969	49,609	▲ 50,360	▲ 50.4 %	
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	12,147,258	375,560	3.2 %	
	◆実質収支比率		3.3 %	2.9 %	2.7 %	3.3 %	4.0 %	4.9 %	6.5 %	5.6 %	4.7 %	5.6 %	0.9 %	19.0 %	
(2)	一般財源(市税・譲与税、利子割ゴルフ場・消費税・配当割・株式譲渡・自動車取得税・地方特例の各交付金、及び地方交付税)		10,189,228	10,215,582	10,370,679	10,433,001	10,640,166	11,168,344	11,647,025	11,978,939	12,105,872	12,756,591	650,719	5.4 %	
	歳入総額		19,838,264	20,530,676	18,627,355	20,760,878	19,514,168	26,467,507	22,744,612	22,913,542	22,768,119	23,747,870	979,751	4.3 %	
	◆一般財源比率		51.4 %	49.8 %	55.7 %	50.3 %	54.5 %	42.2 %	51.2 %	52.3 %	53.2 %	53.7 %	0.5 %	1.0 %	
(3)	一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む。)		320,034	319,035	412,657	545,681	349,733	335,262	408,078	474,870	393,054	527,766	134,712	34.3 %	
	普通建設事業費		2,854,382	4,142,854	1,996,287	4,112,153	2,410,746	1,472,281	1,359,326	1,620,394	1,520,438	2,261,503	741,065	48.7 %	
	◆普通建設事業費のうち一般財源等の比率		11.2 %	7.7 %	20.7 %	13.3 %	14.5 %	22.8 %	30.0 %	29.3 %	25.9 %	23.3 %	▲ 2.5 %	▲ 9.7 %	
(4)	地方債充当額		1,344,600	1,975,500	569,900	1,882,600	1,130,700	502,800	512,200	444,000	550,900	710,600	159,700	29.0 %	
	普通建設事業費		2,854,382	4,142,854	1,996,287	4,112,153	2,410,746	1,472,281	1,359,326	1,603,933	1,520,438	2,261,503	741,065	48.7 %	
	◆地方債比率		47.1 %	47.7 %	28.5 %	45.8 %	46.9 %	34.2 %	37.7 %	27.7 %	36.2 %	31.4 %	▲ 4.8 %	▲ 13.3 %	
(5)	地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分除く。)		1,264,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	1,442,569	▲ 23,075	▲ 1.6 %	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額		764,720	829,487	871,100	847,580	874,709	875,613	871,682	894,309	887,420	820,391	▲ 67,029	▲ 7.6 %	
			500,212	514,197	466,157	478,062	504,513	508,992	526,978	590,144	578,224	622,178	43,954	7.6 %	
	標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額		9,563,103	9,502,371	9,674,505	9,713,377	9,795,660	10,091,852	10,825,827	10,613,237	10,884,278	11,326,867	442,589	4.1 %	
	◆公債費比率		5.2	5.4	4.8	4.9	5.2	5.0	4.9	5.6	5.3	5.5	0.2	3.4 %	
(6)	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
	地方債元利償還金充当一般財源-災害復旧費等需要額+準公債費債務負担分		500,212	514,197	466,157	478,062	504,513	508,992	526,978	590,144	578,224	622,178	43,954	7.6 %	
	標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額		9,563,103	9,502,371	9,674,505	9,713,377	9,795,660	10,091,852	10,825,827	10,613,237	10,884,278	11,326,867	442,589	4.1 %	
	◆債務負担行為を含む公債費比率		5.2	5.4	4.8	4.9	5.2	5.0	4.9	5.6	5.3	5.5	0.2	3.4 %	
(7)	公債費に充当された一般財源		1,264,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	1,442,569	▲ 23,075	▲ 1.6 %	
	一般財源総額(歳入一般財源)		12,742,851	11,993,629	12,157,363	12,231,788	12,256,355	13,740,589	13,840,356	15,101,447	14,877,371	15,353,665	476,294	3.2 %	
	◆公債費負担比率		9.9 %	11.2 %	11.0 %	10.8 %	11.3 %	10.1 %	10.1 %	9.8 %	9.9 %	9.4 %	▲ 0.5 %	▲ 4.6 %	
(8)	地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還及び公営企業債分除く。)		1,264,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	1,442,569	▲ 23,075	▲ 1.6 %	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		207,730	266,252	133,921	112,386	88,898	62,910	62,410	68,949	57,031	59,659	2,628	4.6 %	
	起債制限比率(単年度)		3.13	2.68	3.48	3.81	4.28	4.45	4.32	4.94	4.81	4.99	0.18	3.7 %	
	◆起債制限比率(3か年平均)		2.9	2.8	3.1	3.3	3.9	4.0	4.2	4.6	4.7	4.9	0.2	4.8 %	
(9)	債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源		396,577	501,664	537,595	615,740	1,004,269	1,290,509	417,059	553,476	458,919	461,775	2,856	0.6 %	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額		764,720	829,487	871,100	847,580	874,709	875,613	871,682	894,309	887,420	820,391	▲ 67,029	▲ 7.6 %	
	◆債務負担比率		4.1 %	5.3 %	5.6 %	6.3 %	10.3 %	12.8 %	3.9 %	5.2 %	4.2 %	4.1 %	▲ 0.1 %	▲ 3.3 %	
(10)	翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源		670,048	1,990,496	1,489,291	1,701,928	1,338,514	1,338,514	2,260,945	1,427,450	1,487,373	999,212	▲ 488,161	▲ 32.8 %	
	標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額		9,563,103	9,502,371	9,674,505	9,713,377	9,795,660	10,091,852	10,825,827	10,613,237	10,884,278	11,326,867	442,589	4.1 %	
	◆債務負担行為比率		7.0 %	20.9 %	15.4 %	17.5 %	13.7 %	13.3 %	20.9 %	13.4 %	13.7 %	8.8 %	▲ 4.8 %	▲ 35.4 %	
(11)	積立金現在高		1,607,053	1,838,233	1,996,660	2,146,147	2,283,297	2,968,460	4,060,805	4,452,546	4,760,580	4,244,402	▲ 516,178	▲ 10.8 %	
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)		10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	12,147,258	375,560	3.2 %	
	◆積立金現在高比率		15.6 %	17.8 %	18.9 %	20.3 %	21.4 %	27.1 %	34.7 %	38.7 %	40.4 %	34.9 %	▲ 5.5 %	▲ 13.6 %	
(12)	自主財源 (市税+分担金負担金+使用料+手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入)		7,414,581	7,432,997	7,187,754	7,454,124	7,190,541	7,705,035	7,318,817	8,392,466	7,931,814	8,861,680	929,866	11.7 %	
	歳入総額		19,838,264	20,530,676	18,627,355	20,760,878	19,514,168	26,467,507	22,744,612	22,913,542	22,768,119	23,747,870	979,751	4.3 %	
	◆自主財源比率		37.4 %	36.2 %	38.6 %	35.9 %	36.8 %	29.1 %	32.2 %	36.6 %	34.8 %	37.3 %	2.5 %	7.1 %	
(13)	経常一般財源収入額(減収補てん債、臨時財政対策債除く。)		9,832,382	9,892,199	10,010,780	10,033,377	10,232,799	10,726,007	11,160,450	11,552,277	11,724,932	12,346,384	621,452	5.3 %	
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)		10,327,823	10,331,858	10,545,605	10,560,957	10,670,369	10,967,465	11,697,509	11,507,546	11,771,698	12,147,258	375,560	3.2 %	
	◆経常一般財源比率 (経常一般財源収入額/標準財政規模)		95.2 %	95.7 %	94.9 %	95.0 %	95.9 %	97.8 %	95.4 %	100.4 %	99.6 %	101.6 %	2.0 %	2.0 %	
(14)	◆経常収支比率 (減収補てん債、臨時財政対策債除く。)		99.1 %	98.1 %	97.6 %	95.7 %	96.0 %	92.2 %	87.6 %	89.7 %	89.7 %	89.6 %	▲ 0.2 %	▲ 0.2 %	
	経常的経費充当一般財源		9,743,379	9,701,715	9,766,419	9,601,672	9,827,221	9,884,135	9,781,649	10,367,495	10,522,946	11,061,967	539,021	5.1 %	
	経常一般財源収入額 (減収補てん債、臨時財政対策債含む。)		10,570,735	10,492,013	10,642,619	10,700,707	10,770,179	11,274,221	11,670,851	11,771,272	11,824,901	12,395,993	571,092	4.8 %	
	◆経常収支比率 (減収補てん債、臨時財政対策債含む。)		92.2 %	92.5 %	91.8 %	89.7 %	91.2 %	87.7 %	83.8 %	88.1 %	89.0 %	89.2 %	0.2 %	0.3 %	
(15)	地方債現在高		15,848,400	17,201,715	17,172,757	18,489,406	18,859,482	18,603,718	18,317,741	17,596,529	16,881,068	16,304,963	▲ 576,105	▲ 3.4 %	
	一般財源等(一般財源振替分等を含む)		10,214,075	10,240,235	10,395,020	10,455,505	10,663,938	11,193,056	11,671,454	12,004,502	12,132,090	12,782,247	650,157	5.4 %	
	◆地方債現在高比率		155.2 %	168.0 %	165.2 %	176.8 %	176.9 %	166.2 %	156.9 %	146.6 %	139.1 %	127.6 %	▲ 11.6 %	▲ 8.3 %	
(16)	公債費		1,267,932	1,343,684	1,337,257	1,325,642	1,379,222	1,384,605	1,398,660	1,484,453	1,465,644	1,442,569	▲ 23,075	▲ 1.6 %	
	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		10,327,823	10,331,858	10,545,6										